

# Jキャップ日本株ファンド 〈愛称 Jキャップ〉

## 運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2022年11月25日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「Jキャップ日本株ファンド」は、2022年11月25日に第9期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年12月20日から2028年11月27日までです。	
運用方針	主として、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	Jキャップ日本株ファンド	「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	Jキャップ日本株ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<642231>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円	円	円	%	%	%	百万円
5 期(2018年11月26日)	17,630		200	△14.2	92.8	3.3	428
6 期(2019年11月25日)	16,478		200	△ 5.4	96.7	—	274
7 期(2020年11月25日)	20,031		200	22.8	95.9	—	275
8 期(2021年11月25日)	25,120		200	26.4	92.5	—	380
9 期(2022年11月25日)	24,620		200	△ 1.2	95.2	—	310

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率
				騰 落	率		
	(期 首)		円		%		%
	2021年11月25日		25,120		—		92.5
	11月末		24,076		△ 4.2		91.3
	12月末		24,940		△ 0.7		92.5
	2022年1月末		21,956		△12.6		92.9
	2月末		21,702		△13.6		90.4
	3月末		22,674		△ 9.7		93.3
	4月末		21,782		△13.3		88.5
	5月末		21,696		△13.6		92.2
	6月末		21,719		△13.5		94.5
	7月末		22,490		△10.5		92.9
	8月末		23,304		△ 7.2		93.2
	9月末		22,786		△ 9.3		94.2
	10月末		23,840		△ 5.1		93.3
	(期 末)						
	2022年11月25日		24,820		△ 1.2		95.2

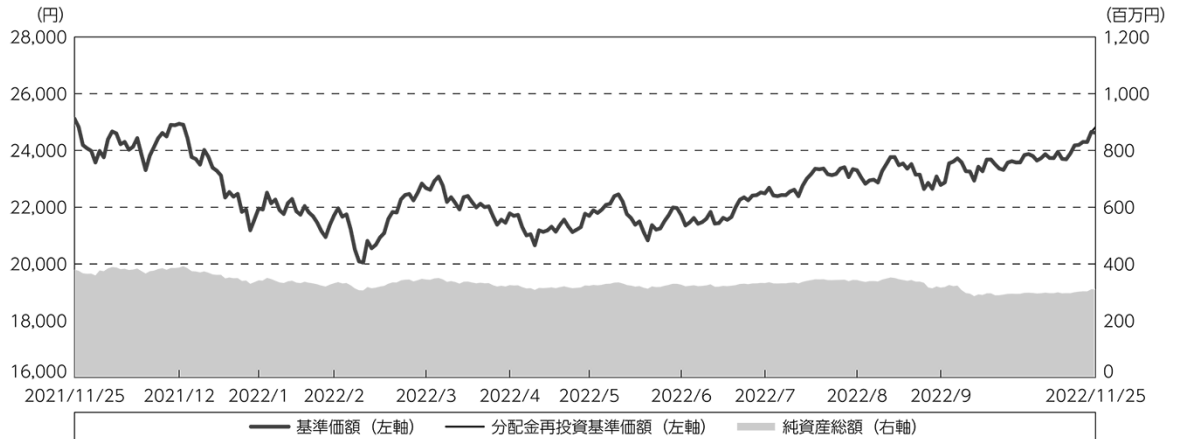
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2021年11月26日～2022年11月25日)

期中の基準価額等の推移



期首：25,120円

期末：24,620円 (既払分配金(税込み)：200円)

騰落率：△ 1.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年11月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)の中から、値上がりりが期待できる中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・円安/アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたこと。
- ・政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し、経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・米国のISM製造業景況感指数などの景気指標が市場予想を下回り、一部報道などを背景に米国の金融引き締めペースの鈍化期待が高まったこと。
- ・「円谷フィールズホールディングス」、「ANYCOLOR」、「パリュエンスホールディングス」などの銘柄選択が寄与したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・南アフリカにて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたこと。
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたこと。
- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついでいることを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・「FRONTEO」、「LITALICO」、「ユーザベース」などの個別銘柄要因が影響したこと。

## 投資環境

## (株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて概ね変わらずとなりました。

南アフリカにて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたことや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたこと、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついでいることを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことなどが株価の重しとなる一方、円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたことや、政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたこと、米国のISM製造業景況感指数などの景気指標が市場予想を下回り、一部報道などを背景に米国の金融引き締めペースの鈍化期待が高まったことなどが株価の支援材料となり、TOPIXは一進一退の動きとなりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

## (当ファンド)

当ファンドは、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

## (日本中小型株式アクティブ・マザーファンド)

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

## &lt;プラス要因&gt;

- ・「円谷フィールズホールディングス」  
パチンコ・パチスロなど遊技機の企画・開発、販売などを行なう会社。  
新型コロナウイルスの変異株の感染急拡大の影響を考慮し非開示としていた2022年3月期の業績予想において連結経常損益が黒字化する見通しを発表したことや、堅調なパチンコ・パチスロの販売やコンテンツ&デジタル事業が好調に推移し2023年3月期の業績予想を大きく上方修正したことなどを受けて、株価は大きく上昇しました。

・「ANYCOLOR」

アニメキャラクターに扮して動画配信を行なうV T u b e r（バーチャルユーチューバー）グループを運営する会社。

2022年6月の新規上場にあたりIPOに参加し運用を開始しました。2022年4月期の経常利益が前期比で大幅増益となったことや、2023年4月期も経常利益が過去最高益を更新する見通しとなったこと、2023年4月期第1四半期の経常利益が良好な結果となったことなどを受けて、株価は大きく上昇しました。

<マイナス要因>

・「FRONTEO」

独自開発の言語系人工知能エンジンを活用しソリューションを提供する会社。

2022年3月期第3四半期累計の連結経常利益が急拡大したものの、2022年3月期通期計画予想を据え置いたことなどが嫌気され、株価は下落傾向で推移しました。保有していた株式は期間中に全売却しました。

・「ユーザベース」

企業・業界分析を行なう企業向けデータサービスや、国内経済メディアを運営する会社。

2022年12月期の経常利益が前期比で大きく落ち込む見通しとなったことや、2022年12月期第2四半期累計の連結経常利益が大幅減益となったことが重しとなり、株価は下落傾向で推移しました。一時保有した株式は全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2021年11月26日～ 2022年11月25日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	0.806%
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	14,620

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(日本中小型株式アクティブ・マザーファンド)

2022年の株式市場では、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大やサプライチェーン（供給網）の混乱、世界的なインフレ懸念、ロシア・ウクライナ情勢の悪化、各国中央銀行の金融引き締めなど、特に年の前半は中小型株や新興株市場ではリスク回避的な動きが顕著に見られました。一方で、足元では株式市場も徐々に落ち着きを取り戻しており、業績の好調さが確認できた企業や中期成長期待が高まる企業などを中心に見直され始めています。

依然として、新型コロナウイルスの感染拡大懸念や世界経済の動向など不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことも予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化、ウィズコロナやESG（環境、社会、ガバナンス）など新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定していきます。

コロナ禍において、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しが見られます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォンなどを利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれています。また、企業においても企業内でのデジタル活用（デジタイゼーション）に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革（デジタライゼーション）など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。さらに現政権では行政手続きにおける書面や押印の抜本的見直しなど行政のデジタル化を進めています。そして、これらの潮流を背景として、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えています。また昨今では、世界的なカーボンニュートラルへの取り組みやESGへの取り組みへの関心も高まっています。これらの取り組みをより積極化して企業価値の向上を図る企業や、これらの取り組みに貢献できる企業への注目度も高まっていると考えています。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないます。バリュー・グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先に行くことをめざしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月26日～2022年11月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	413	1.815	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(200)	(0.880)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(200)	(0.880)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 13)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	70	0.306	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 70)	(0.306)	
(c) そ の 他 費 用	23	0.099	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 22)	(0.095)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	506	2.220	
期中の平均基準価額は、22,747円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

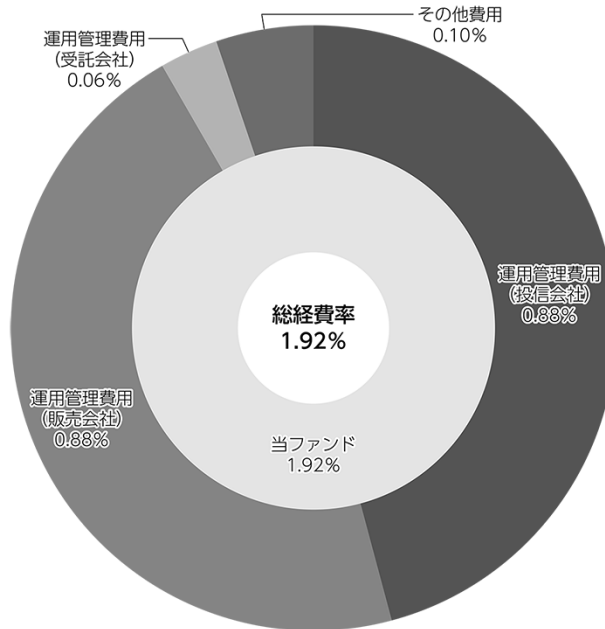
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月26日～2022年11月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	千口 16,157	千円 48,039	千口 38,815	千円 113,678

○株式売買比率

(2021年11月26日～2022年11月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	25,264,349千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,253,438千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月26日～2022年11月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2021年11月26日～2022年11月25日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2021年11月26日～2022年11月25日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2022年11月25日現在）

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド		120,122	97,464	309,080

（注）親投資信託の2022年11月25日現在の受益権総口数は、2,957,195千口です。

○投資信託財産の構成

（2022年11月25日現在）

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	309,080	97.6
コール・ローン等、その他	7,716	2.4
投資信託財産総額	316,796	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	316,796,317
コール・ローン等	5,053,490
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド(評価額)	309,080,487
未収入金	2,662,340
(B) 負債	6,149,092
未払収益分配金	2,523,518
未払解約金	353,853
未払信託報酬	2,945,925
未払利息	10
その他未払費用	325,786
(C) 純資産総額(A－B)	310,647,225
元本	126,175,921
次期繰越損益金	184,471,304
(D) 受益権総口数	126,175,921口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,620円

(注) 当ファンドの期首元本額は151,332,933円、期中追加設定元本額は27,276,377円、期中一部解約元本額は52,433,389円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,4620円です。

○損益の状況 (2021年11月26日～2022年11月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 596
支払利息	△ 596
(B) 有価証券売買損益	6,302,528
売買益	11,418,605
売買損	△ 5,116,077
(C) 信託報酬等	△ 6,386,241
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 84,309
(E) 前期繰越損益金	44,562,703
(F) 追加信託差損益金	142,516,428
(配当等相当額)	( 90,711,848)
(売買損益相当額)	( 51,804,580)
(G) 計(D+E+F)	186,994,822
(H) 収益分配金	△ 2,523,518
次期繰越損益金(G+H)	184,471,304
追加信託差損益金	142,516,428
(配当等相当額)	( 90,737,309)
(売買損益相当額)	( 51,779,119)
分配準備積立金	42,039,185
繰越損益金	△ 84,309

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年11月26日～2022年11月25日)は以下の通りです。

項 目	2021年11月26日～ 2022年11月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	142,432,119円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	44,562,703円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	186,994,822円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	14,820円
g. 分配金	2,523,518円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	200円
------------------	------

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2021年11月26日から2022年11月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# 日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

## 運用報告書

第9期（決算日 2022年11月25日）  
（2021年11月26日～2022年11月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年12月20日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

## ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、値上がりが見込める中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定は、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づき、成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。また、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率			
	円	%	%	%	百万円
5期(2018年11月26日)	20,249	△12.5	93.3	3.4	11,046
6期(2019年11月25日)	19,520	△3.6	97.2	—	7,695
7期(2020年11月25日)	24,466	25.3	96.3	—	5,495
8期(2021年11月25日)	31,495	28.7	93.0	—	5,775
9期(2022年11月25日)	31,712	0.7	95.7	—	9,377

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率
	騰落率	騰落率	
(期首) 2021年11月25日	円	%	%
	31,495	—	93.0
11月末	30,187	△4.2	91.7
12月末	31,323	△0.5	93.0
2022年1月末	27,598	△12.4	93.4
2月末	27,313	△13.3	90.8
3月末	28,591	△9.2	93.7
4月末	27,507	△12.7	88.9
5月末	27,443	△12.9	92.6
6月末	27,514	△12.6	95.0
7月末	28,539	△9.4	93.5
8月末	29,628	△5.9	93.7
9月末	28,995	△7.9	94.7
10月末	30,411	△3.4	93.8
(期末) 2022年11月25日	31,712	0.7	95.7

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2021年11月26日～2022年11月25日)

## 基準価額の推移

期間の初め31,495円の基準価額は、期間末に31,712円となり、騰落率は+0.7%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## ＜値上がり要因＞

- ・円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたこと。
- ・政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し、経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・米国のISM製造業景況感指数などの景気指標が市場予想を下回り、一部報道などを背景に米国の金融引き締めペースの鈍化期待が高まったこと。
- ・「円谷フィールズホールディングス」、「ANYCOLOR」、「バリュエンスホールディングス」などの銘柄選択が寄与したこと。

## ＜値下がり要因＞

- ・南アフリカにて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたこと。
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたこと。
- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついでいることを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・「FRONTEO」、「LITALICO」、「ユーザベース」などの個別銘柄要因が影響したこと。

## (株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて概ね変わらずとなりました。

南アフリカにて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたことや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたこと、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついでいることを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことなどが株価の重しとなる一方、円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたことや、政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたこと、米国のISM製造業景況感指数などの景気指標が市場予想を下回り、一部報道などを背景に米国の金融引き締めペースの鈍化期待が高まったことなどが株価の支援材料となり、TOPIXは一進一退の動きとなりました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2021/11/25	2022/11/25	2022/03/09	2022/11/25
31,495円	31,712円	25,241円	31,712円



## ポータルフォリオ

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

## &lt;プラス要因&gt;

## ・「円谷フィールズホールディングス」

パチンコ・パチスロなど遊技機の企画・開発、販売などを行なう会社。

新型コロナウイルスの変異株の感染急拡大の影響を考慮し非開示としていた2022年3月期の業績予想において連結経常損益が黒字化する見通しを発表したことや、堅調なパチンコ・パチスロの販売やコンテンツ&デジタル事業が好調に推移し2023年3月期の業績予想を大きく上方修正したことなどをを受けて、株価は大きく上昇しました。

## ・「ANYCOLOR」

アニメキャラクターに扮して動画配信を行なうVTuber（バーチャルユーチューバー）グループを運営する会社。

2022年6月の新規上場にあたりIPOに参加し運用を開始しました。2022年4月期の経常利益が前期比で大幅増益となったことや、2023年4月期も経常利益が過去最高益を更新する見通しとなったこと、2023年4月期第1四半期の経常利益が良好な結果となったことなどをを受けて、株価は大きく上昇しました。

## &lt;マイナス要因&gt;

## ・「FRONTEO」

独自開発の言語系人工知能エンジンを活用しソリューションを提供する会社。

2022年3月期第3四半期累計の連結経常利益が急拡大したものの、2022年3月期通期計画予想を据え置いたことなどが嫌気され、株価は下落傾向で推移しました。保有していた株式は期間中に全売却しました。

## ・「ユーザベース」

企業・業界分析を行なう企業向けデータサービスや、国内経済メディアを運営する会社。

2022年12月期の経常利益が前期比で大きく落ち込む見通しとなったことや、2022年12月期第2四半期累計の連結経常利益が大幅減益となったことが重しとなり、株価は下落傾向で推移しました。一時保有した株式は全売却しました。

## ○今後の運用方針

---

2022年の株式市場では、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大やサプライチェーン（供給網）の混乱、世界的なインフレ懸念、ロシア・ウクライナ情勢の悪化、各国中央銀行の金融引き締めなど、特に年の前半は中小型株や新興株市場ではリスク回避的な動きが顕著に見られました。一方で、足元では株式市場も徐々に落ち着きを取り戻しており、業績の好調さが確認できた企業や中期成長期待が高まる企業などを中心に見直され始めています。

依然として、新型コロナウイルスの感染拡大懸念や世界経済の動向など不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことも予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化、ウィズコロナやESG（環境、社会、ガバナンス）など新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定していきます。

コロナ禍において、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しが見られます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォンなどを利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれています。また、企業においても企業内でのデジタル活用（デジタイゼーション）に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革（デジタライゼーション）など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。さらに現政権では行政手続きにおける書面や押印の抜本的見直しなど行政のデジタル化を進めています。そして、これらの潮流を背景として、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えています。また昨今では、世界的なカーボンニュートラルへの取り組みやESGへの取り組みへの関心も高まっています。これらの取り組みをより積極化して企業価値の向上を図る企業や、これらの取り組みに貢献できる企業への注目度も高まっていると考えています。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないます。バリュー・グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先を行くことをめざしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年11月26日～2022年11月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	91 (91)	0.316 (0.316)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	91	0.316	
期中の平均基準価額は、28,754円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年11月26日～2022年11月25日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 8,083 ( 125)	千円 14,289,354 ( -)	千株 5,944	千円 10,974,994

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年11月26日～2022年11月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	25,264,349千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,253,438千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年11月26日～2022年11月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年11月26日～2022年11月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2022年11月25日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.0%)</b>			
日本水産	61.7	—	—
<b>建設業 (4.8%)</b>			
ウエストホールディングス	11.3	11.3	52,036
日本アクア	28	75	63,375
ダイセキ環境ソリューション	27.4	—	—
西松建設	12.5	12.5	49,125
戸田建設	—	84	61,656
熊谷組	16.1	23.1	59,020
五洋建設	67	—	—
関電工	63.8	40.8	36,352
九電工	—	17	56,695
高田工業所	—	32.4	53,589
テスホールディングス	9.5	—	—
<b>食料品 (2.4%)</b>			
森永乳業	6.8	—	—
ライフドリンク カンパニー	—	32	64,960
日清オイリオグループ	—	17.6	60,104
アリアケジャパン	6.3	—	—
ニチレイ	16.2	32.6	92,681
わらべや日洋ホールディングス	20.5	—	—
<b>繊維製品 (1.9%)</b>			
日本毛織	—	47.3	48,151
セーレン	—	21	55,566
ワコールホールディングス	14.7	—	—
デサント	—	19.1	63,221
<b>化学 (5.0%)</b>			
クレハ	—	5.4	54,054
石原産業	31.4	—	—
セントラル硝子	—	14.1	51,747
デンカ	—	15	50,625
保土谷化学工業	6.8	—	—
田岡化学工業	8.5	—	—
大阪有機化学工業	12.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友ベークライト	8.3	—	—
ウルトラファブリックス・ホールディングス	—	16.2	81,486
恵和	5.3	—	—
扶桑化学工業	5.7	11.8	42,893
太陽ホールディングス	14.2	—	—
東洋インキSCホールディングス	15	—	—
ファンケル	—	10.6	28,121
I - n e	—	14.5	73,225
上村工業	8.7	5.9	40,297
東洋合成工業	2.1	—	—
メック	12.5	11	28,435
J C U	8.5	—	—
デクセリアルズ	19.8	—	—
北興化学工業	28.7	—	—
<b>医薬品 (1.1%)</b>			
セルソース	—	19.8	98,406
<b>石油・石炭製品 (0.9%)</b>			
コスモエネルギーホールディングス	21.5	21.5	82,775
<b>ガラス・土石製品 (2.5%)</b>			
東洋炭素	8.8	18.1	72,400
MARUWA	—	2.7	50,571
フジミインコーポレーテッド	9.2	6.7	47,771
ニチハ	—	17.2	50,843
<b>鉄鋼 (1.0%)</b>			
山陽特殊製鋼	20.4	—	—
エンビプロ・ホールディングス	15	—	—
<b>非鉄金属 (0.6%)</b>			
日本電解	7.7	—	—
昭和電線ホールディングス	—	30.2	52,759
<b>金属製品 (1.0%)</b>			
R S T e c h n o l o g i e s	6.3	—	—
<b>機械 (11.3%)</b>			
日本製鋼所	15.3	21.4	63,279
アマダ	43.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイダエンジニアリング	20.4	—	—
岡本工作機械製作所	—	12.7	63,309
牧野フライス製作所	—	11	50,655
旭ダイヤモンド工業	—	72.2	52,922
N I T T O K U	7.8	—	—
A I メカテック	10.5	—	—
フリーユー	24.5	—	—
日阪製作所	—	41.8	35,028
エヌ・ピー・シー	50.3	—	—
タツモ	—	34	62,594
ナブテスコ	—	20	69,100
ユニオンツール	7.4	8.2	29,848
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	12.8	49,536
帝国電機製作所	—	23.7	56,643
オルガノ	4.8	—	—
トーヨーカネツ	8.4	15.4	38,315
サムコ	—	12.7	51,689
平和	—	34	84,014
SANKYO	—	23	121,670
サンデン	84.8	—	—
セガサミーホールディングス	26.8	—	—
ツバキ・ナカシマ	23.1	49	52,038
NTN	—	193	55,970
日立造船	49.7	—	—
I H I	—	11.2	39,032
黒田精工	15.2	20.7	38,274
<b>電気機器 (5.2%)</b>			
イビデン	6.5	—	—
オキサイド	—	9.8	73,990
PHCホールディングス	—	34.5	56,511
ソシオネクスト	—	10.5	73,290
芝浦メカトロニクス	6.9	—	—
H P C システムズ	10.9	—	—
ダイヘン	7.5	—	—
日新電機	25.5	—	—
メイコー	—	18.2	59,696
ヨコオ	12.9	—	—
日本航空電子工業	20	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フェローテックホールディングス	9.2	—	—
レーザーテック	1.6	—	—
エノモト	—	30.1	58,725
図研	7.5	—	—
日本電子	5.8	—	—
芝浦電子	5.2	—	—
日本シイエムケイ	73	81.5	48,818
三井ハイテック	3.9	—	—
新光電気工業	10	—	—
指月電機製作所	60.2	78.2	35,972
ニチコン	—	43.4	61,931
市光工業	47.8	—	—
<b>輸送用機器 (0.7%)</b>			
トヨタ紡織	16.4	—	—
豊田合成	—	28.1	66,035
愛三工業	45.4	—	—
<b>精密機器 (—%)</b>			
インターアクション	13	—	—
<b>その他製品 (3.8%)</b>			
イーディービー	—	2	54,800
ブシロード	—	109	83,167
壽屋	—	5.7	65,949
萩原工業	16	—	—
広済堂ホールディングス	—	39	74,958
美津濃	—	22	65,824
<b>電気・ガス業 (1.8%)</b>			
東北電力	—	84	57,540
四国電力	—	57	43,776
イーレックス	—	22.8	57,638
<b>陸運業 (3.0%)</b>			
S B S ホールディングス	9.5	—	—
京浜急行電鉄	—	40	57,080
鴻池運輸	—	47	76,046
南海電気鉄道	23.4	14.3	43,043
名古屋鉄道	—	42.5	96,687
<b>情報・通信業 (16.3%)</b>			
NEC ネットエスアイ	17.5	22.5	38,452
セルシス	—	64	44,544

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
デジタルハーツホールディングス	14.5	—	—
SHIFT	2.3	2.1	60,711
インターネットイニシアティブ	—	19.6	48,764
ULSグループ	1	—	—
アドソル日進	16.8	—	—
モバイルファクトリー	11.2	—	—
Ubicomホールディングス	12.2	—	—
ユーザベース	15.7	—	—
ピーグリー	23.5	—	—
UUUM	—	54.6	56,238
PKSHA Technology	15.9	27.6	52,716
プラスアルファ・コンサルティング	—	24.5	69,457
ビジョナル	—	5.8	57,710
コアコンセプト・テクノロジー	—	16.2	54,027
シンプレクス・ホールディングス	15.3	27.9	64,811
セーフィー	—	70	70,280
サイエンスアーツ	1.2	—	—
ボードルア	2.3	19.8	72,567
フレクト	—	14.5	31,073
グローバルセキュリティエキスパート	—	16.5	84,975
ウイングアーク1st	8.5	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	14	—	—
Link-U	32.4	—	—
Chatwork	28	—	—
ギフトィ	—	26.5	60,764
メドレー	—	14.8	60,680
ベース	—	11.8	47,318
JMDC	5.6	12	63,120
ビザスク	3.5	—	—
コマースOneホールディングス	9.7	—	—
Speee	5.3	—	—
フューチャー	16.4	—	—
電通国際情報サービス	8.5	10.5	49,560
ANYCOLOR	—	9.6	106,080
eWELL	—	13.3	62,643
trippla	—	13.5	21,451
IMAGICA GROUP	—	71	54,599
ネットワンシステムズ	—	11.1	39,682

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エイバックス	—	43.6	68,277
アルファボリス	—	9.8	23,627
<b>卸売業 (5.5%)</b>			
円谷フィールズホールディングス	—	61.3	154,169
ビューティガレージ	9.8	—	—
バイク王&カンパニー	—	39.2	42,924
スターティアホールディングス	20.1	—	—
松田産業	14	—	—
アズワン	2.4	—	—
ハビネット	—	34.8	68,799
BuySell Technologies	—	6.9	43,953
岩谷産業	5	—	—
サンゲツ	—	21.8	45,998
サンリオ	18.6	15.2	67,032
パリュエンスホールディングス	—	24.8	70,060
日鉄物産	8.2	—	—
<b>小売業 (11.3%)</b>			
サンエー	—	13.5	58,522
アダストリア	19.3	18.7	37,680
パルグループホールディングス	—	25.5	58,854
コメ兵ホールディングス	—	12	36,300
ジーンズホールディングス	—	13.3	58,054
物語コーポレーション	—	9.9	72,072
クリエイトSDホールディングス	12.1	15.6	51,012
ヨシックスホールディングス	16.4	24.6	53,332
ゴルフダイジェスト・オンライン	25.5	46.3	75,006
BEENOS	12.2	22.2	72,039
串カツ田中ホールディングス	—	27	49,464
交換できるくん	—	4	19,680
ロイヤルホールディングス	—	31	75,051
チヨダ	—	66.7	53,026
ライフコーポレーション	8.2	—	—
松屋	—	56	55,720
エイチ・ツー・オー リテイリング	34.7	—	—
ブックオフグループホールディングス	—	50.4	63,957
ギフトホールディングス	9.5	—	—
アークランズ	27.7	41.3	63,684
サンドラッグ	12	15.5	58,435

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>銀行業 (2.1%)</b>			
いよぎんホールディングス	—	95.6	69,501
めぶきフィナンシャルグループ	—	178	56,782
ふくおかフィナンシャルグループ	—	21.5	59,770
<b>証券、商品先物取引業 (0.5%)</b>			
SBIリーシングサービス	—	15	42,105
ウェルスナビ	12.4	—	—
<b>保険業 (1.5%)</b>			
ライフネット生命保険	—	54	57,564
FPパートナー	—	17.5	72,187
<b>その他金融業 (0.5%)</b>			
アイフル	121	114	47,082
<b>不動産業 (3.9%)</b>			
東急不動産ホールディングス	81.9	89.9	66,795
霞ヶ関キャピタル	7.2	15.4	79,926
ウェルス・マネジメント	—	39	55,380
平和不動産	8.8	—	—
東京建物	28.9	23.9	46,700
テーオーシー	—	64.5	47,859
サンフロンティア不動産	—	45	53,055
<b>サービス業 (13.4%)</b>			
日本工営	—	13.2	45,144
ケアネット	—	30.8	39,886
夢真ビーネックスグループ	22	—	—
コシダカホールディングス	—	51	56,406
FRONTEO	22.5	—	—
エス・エム・エス	—	19.2	72,192
ジャパンベストレスキューシステム	29.5	—	—
エスプール	47	—	—
セブテーニ・ホールディングス	—	95	37,810
テイクアンドギヴ・ニーズ	39.2	37.5	56,362
ブロードメディア	—	34.8	34,208

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
リゾートトラスト	22.1	28.8	69,379	
シダックス	—	95	52,725	
フルキャストホールディングス	16.3	—	—	
アドベンチャー	3	2.6	31,538	
ジャパンマテリアル	27.7	20.7	50,818	
インパクトホールディングス	8.7	15.5	72,385	
トレンダーズ	—	52	90,168	
キャリアリンク	—	16.5	52,387	
アライドアーキテクト	39.8	—	—	
フリークアウト・ホールディングス	14	—	—	
エラン	18.1	—	—	
エアトリ	7.3	—	—	
グリーンズ	—	54.4	54,998	
マネジメントソリューションズ	—	17.4	66,903	
ポート	37.4	—	—	
ユービーアール	11.8	—	—	
アンビスホールディングス	4.2	22.2	69,486	
Macbee Planet	0.8	—	—	
ジオコード	0.3	—	—	
LITALICO	16.5	—	—	
セルム	—	82.8	57,463	
アйдマ・ホールディングス	—	3	15,000	
サーキュレーション	10.8	—	—	
リログループ	—	33	78,177	
サンウエルズ	—	5.4	40,824	
TREホールディングス	24.8	—	—	
M&A総合研究所	—	7.7	56,595	
ウエルブレイド・ライゼスト	—	0.9	1,053	
船井総研ホールディングス	12.2	—	—	
合 計	株数・金額	2,702	4,966	8,973,918
	銘柄数<比率>	143	156	<95.7%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。



## ○投資信託財産の構成

(2022年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,973,918	94.7
コール・ローン等、その他	504,321	5.3
投資信託財産総額	9,478,239	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,478,239,642
コール・ローン等	406,156,696
株式(評価額)	8,973,918,800
未収入金	57,831,721
未収配当金	40,332,425
(B) 負債	100,512,373
未払金	95,791,276
未払解約金	4,720,292
未払利息	805
(C) 純資産総額(A-B)	9,377,727,269
元本	2,957,195,659
次期繰越損益金	6,420,531,610
(D) 受益権総口数	2,957,195,659口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,712円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,833,662,208円、期中追加設定元本額は1,215,994,158円、期中一部解約元本額は92,460,707円です。

(注) 2022年11月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日興アセット/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定) 2,737,616,744円
- ・Jキャップ日本株ファンド 97,464,836円
- ・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型) 64,514,981円
- ・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型) 57,599,098円

(注) 1口当たり純資産額は3,1712円です。

## ○損益の状況 (2021年11月26日～2022年11月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	109,741,745
受取配当金	109,844,775
受取利息	224
その他収益金	5,140
支払利息	△ 108,394
(B) 有価証券売買損益	289,252,455
売買益	1,943,494,457
売買損	△1,654,242,002
(C) 当期損益金(A+B)	398,994,200
(D) 前期繰越損益金	3,941,538,539
(E) 追加信託差損益金	2,251,093,818
(F) 解約差損益金	△ 171,094,947
(G) 計(C+D+E+F)	6,420,531,610
次期繰越損益金(G)	6,420,531,610

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2021年11月26日から2022年11月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。